

令和2年(2020年)2月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1日目)

令和2年2月18日(火)

割当時間(答弁を除く) { ニライ 55分
日本共産党 45分
公明党 45分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	金城眞徳 (ニライ)	1 平和行政について	戦後75年を迎える沖縄の現状を踏まえて市長の平和への思いを伺う
		2 交通行政について	次世代型路面電車LRTの導入に向けた進捗状況について伺う
		3 観光行政について	(1) 沖縄振興特定事業推進費補助金の概要を伺う (2) 紅型、首里織両組合が建設する「紅型、首里織展示体験、情報発信拠点施設」の概要を伺う (3) 事業費の総額と内訳、そして負担割合を伺う (4) 那覇市として施設建設にあたりどのような支援を行うのか伺う
		4 公園行政について	首里赤平町にある景勝地虎頭山公園整備の進捗状況を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和２年２月 18 日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	下 地 敏 男 (ニ ラ イ)	1 新年度予算に係る実施計画について	2020 年から 2022 年度までの実施計画事業について市長コミットメントを考慮し、効率的な行政運営に取り組むこととする 8 項目の採択方針に照らし 59 の施策に対する事業が策定されている。以下の事業の取り組み及び課題について伺う (1) 消防職員等感染防止事業について (2) 認可外保育施設等の環境整備事業について (3) 那覇市スタディクーポン事業について (4) 認定こども園遊具整備事業について (5) 小学校施設等ブロック塀対策事業について (6) 在宅医療、介護連携推進事業について (7) 認知症初期集中支援事業について (8) 離島漁業再生支援事業について (9) シンボルロード景観整備事業について
		2 議案第 53 号 請負代金請求事件について	今般の裁判は訴状が提出されてから三年半余、審理は 24 回行われてきた。事件の概要について伺う
		3 会計年度任用職員について	新年度から導入される会計年度任用職員について勤務条件等、組合との合意に向けた協議は進んでいるか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和２年２月１８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	多和田 栄子 (ニ ラ イ)	1 公契約条例 制定について 2 教職員の働 き方改革につ いて 3 公私連携幼 保連携型認定 こども園の運 営について	公契約条例については、多様な労働者の労働環境が適正に整備、保障されなければならない。その事を含め以下伺う (1) 公契約条例の制定に至った経緯と、なぜ、理念型になったか伺う (2) 那覇市の公契約条例と県条例の違いについて (3) 令和３年度からの施行となっている。なぜか伺う 教職員の長時間労働、多忙化の是正は大きな課題となり、過労実態が深刻となっている。負担軽減含め以下伺う (1) これまで行った取り組みについて伺う (2) 11 月に導入した校務支援システムの活用状況を伺う 11 月定例会において、公私連携幼保連携型認定こども園の慰霊の日の取り扱いについて、各法人と個別に協議をしていき、必要に応じて法人の協定の見直しを検討するとの答弁があった。その後どのようなになったか以下伺う (1) 慰霊の日に関する検討状況について伺う (2) 第三者評価についてその趣旨と課題について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 新型コロナ ウイルスにつ いて	中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウ イルスの感染症が国中を不安に陥れている。クル ーズ船ダイヤモンド・プリンセスが2月1日に那 覇に寄港し、乗客の多くが下船したと伝えられて いる。クルーズ船は同日出発したが、5日後に感 染者が出ていて130人を超えている。市として対 応はどのようなになっているか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和２年２月１８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	翁 長 雄 治 (ニ ラ イ)	1 保育行政について	(1) 待機児童数について伺う (2) 公私連携のこども園園長会からの要望等への対応について伺う
		2 首里城について	首里城再建について、県内外から多くの寄附金が集まった。再建に向けて本市の考え方を伺う
		3 教育行政について	県立高校の受験における定員内不合格について本市の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和２年２月１８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 2020 年度施政方針と一般会計予算案について 2 保健行政について	(1) 施政方針と関連施策に込めた城間幹子市長の思い、決意を伺う (2) 過去最高の予算総額となった一般会計予算案の概要・特徴を伺う (1) 新型コロナウイルス感染症の特徴と現状を問う (2) 中核市として保健所業務を担っている那覇市の役割は重要である。国内でも人から人への感染が報告される中、①保健所、市立病院などの体制を緊急に強化する。②一般の医療機関や市民らが適切な対応・行動が取れるよう、迅速で正確な情報提供を行う。③県や関係機関と連携し、感染症指定病床を増床し、空白の２次医療圏をなくす。④新型コロナウイルス感染症の調査や予防的措置に際し、感染者の人権を守るよう対応する。⑤観光産業など感染拡大で打撃を受ける中小企業を支援する。⑥保健所、市立病院、救急車など感染者と接触し得る職員の感染防止に万全の対策を取る一ことなどが必要となっている。感染拡大防止のための対策と取り組みを問う (3) 観光産業をはじめ、本市・沖縄県での影響を問う (4) 沖縄は米兵や軍属など米国関係者が多く、米国との往来も活発である。外務省の海外安全ホームページでは、「米国におけるインフルエンザの流行について」を掲載し、注意喚起・周知を行っている。その概要を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 中国の尖閣諸島周辺の領海侵犯などの誤った行動について	中国は、①東シナ海と南シナ海における覇権主義的行動をエスカレートしている。②香港・ウイグルでの市民の運動に対する抑圧的措置、人権問題が深刻化している。③核保有大国として核兵器禁止条約反対・発効阻止の立場をとり、「核兵器のない世界」をめざす動きへの妨害者としての姿をあらわにしている。日本共産党は1月の第28回党大会で、これらの中国の誤りを正面から厳しく批判し、「中国の大国主義、覇権主義、人権侵害の行動は、『社会主義』とは無縁であり、『共産党』の名に値しない」と党の綱領から中国について社会主義をめざす国とした規定を削除した。さらに、中国公船による尖閣諸島周辺の領海侵犯を含む接続水域への入域が2019年1年間で延べ1097隻を数え、前年の1.8倍となっていることを指摘し、中国側にどんな言い分があろうとも、日本が実効支配している地域に対して、力によって現状変更を迫る行動を常態化させ、実効支配を弱め、自国領と認めさせようという行動は、国連憲章などが義務づけた紛争の平和的解決の諸原則に反する覇権主義的な行動として強く抗議し、その是正を求めている。中国の誤った行動への見解を問う
		4 安倍政権について	(1) 政府公式行事「桜を見る会」を自らの支援者をもてなすために私物化して恥じない安倍首相は、国会論戦で、情報隠し、はぐらかし、居直りの姿勢に終始。一方、証拠をもって追及されると答弁は苦しくなり、破綻が露呈し、買収疑惑は一層深まっている。安倍首相はこれ以上、ごまかすことをやめ、国民への説明責任を果たすべきである。そして、国民の血税を使い、国政を私物化する安倍首相に、内政・外交の基本問題を論じる資格があるのかという政治のあり方が厳しく問われている。マスメディアの世論調査でも「桜を見る会」に関する安倍首相の説明に「納得できない」と答えた人は8割を超えている。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 首里城の早期再建と周辺の戦災文化財の復元について	(2) 日本へのカジノを中核とする統合型リゾート（IR）事業への進出を狙った中国の企業に便宜をはかり、その見返りに多額の賄賂を受け取ったとして、自民党所属だった秋元司衆議院議員、中国企業顧問と浦添市長の後援会前事務局長・前浦添市議が逮捕された。下地幹郎衆議院議員も金銭を受け取っていたことが判明し、県内政界にも波紋が広がっている。カジノ誘致を基地返還跡地利用にリンクさせてはならない。カジノは、賭博だけでなく、黒い資金の洗浄や贈収賄の舞台となることも多い犯罪の温床である。カジノ法（IR法）を強行成立させて解禁し、「成長戦略の目玉」として推進する安倍政権の責任は重大である。疑惑を解明し、カジノ実施は中止すべきである。世論調査でも見直しが7割をこえている。見解を問う (1) 琉球王国の歴史と文化を象徴し、沖縄の戦災復興のシンボルとして、沖縄県民の心の拠り所となっている首里城の再建に向けた工事が開始された。今後の工程と再建寄附金の状況、活用に向けた県との連携を問う (2) 本日で、首里城の正殿などの焼失から110日となる。この間の影響と、本市の首里城復旧・復興関連対策推進本部会議の取り組みを問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 文化行政について	悲惨きわまる沖縄戦を体験し、廃墟の中、収容所に収容されていた県民のゼロからの出発に元氣と希望を与え、戦後復興の力となったのが沖縄の文化、伝統芸能である。文化・芸術は、人々に生きる力を与え、多様性を尊重しあう心豊かなくらしに欠かすことができないものである。芸術・文化を創造・享受することは、憲法に保障された国民の権利である (1) 那覇市文化芸術基本条例の目的、特徴等を問う (2) 那覇市文化芸術基本計画策定への取り組み、計画の目的、役割を問う (3) 新市民会館・那覇文化芸術劇場「なは一と」の早期完成に向けた取り組みを問う (4) 施政方針で、国宝「琉球国王尚家関係資料」の修理を継続的に行い、貴重な文化財を次世代に継承していくと述べられている。高く評価する。修理の重要性と苦勞、本市の歴史博物館の学芸員の役割を問う
		7 ジェンダー平等について	(1) 日本は、世界でも恥ずべき「ジェンダー平等後進国」になっている。ジェンダーギャップ指数（2019 年）の順位を問う (2) 施政方針で、「一人ひとりの多様な個性や立場を尊重し認め合う、寛容な社会を築いてまいります」と述べ、予算編成と主要事業の説明では、第 4 次那覇市男女共同参画計画を推進し、人権が尊重される社会、多様な性を尊重する社会、誰もが心豊かに安心して暮らせるまちづくりを謳っている。全県・全国をリードするオール沖縄・城間市政の取り組みを問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		8 平和行政・平和教育について 9 公契約条例について 10 会計年度任用職員制度について	(1) 沖縄戦と被爆 75 年の節目の年・2020 年の平和行政と平和教育の取り組みを問う (2) 旭ヶ丘公園では、市と市議会の共催で、那覇市戦没者追悼式が 10 月に開催されている。昨年の 11 月定例会で、市連合遺族会の瑞慶山良祐会長の「なぐやけの碑については、平和のモニュメントとしての表記のみで、戦没者慰霊塔として市民にわかりづらい。来年は終戦 75 年の節目であり那覇市の戦没者慰霊の碑であると表記してほしい」との要望を紹介して対応を求めたが、その後の取り組みを問う オール沖縄県政のもとで、公共サービスの質の確保と生活できる賃金への底上げをめざし、2018 年 4 月 1 日から「沖縄県の契約に関する条例」が施行した オール沖縄・城間市政は、県条例を踏まえ、さらに内容を拡充した公契約条例を本定例会に提案している。公契約条例案をまとめた審議会と担当部署の取り組みを高く評価する。市公契約条例の目的、特徴などを問う 本市の公共サービスを支える正規雇用職員と非正規雇用職員の間の不合理な待遇差を解消し、同一労働同一賃金への改善が求められている (1) 正規と非正規職員の人数と割合、非正規職員の比率が極めて高い部署を問う (2) 担当部長は、本市議会で「職の整理の合意形成に努めます」と答弁している。合意形成に向けた取り組み状況を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		11 森林環境譲与税について	(1) 森林環境譲与税の本市への収入額を問う (2) 森林環境譲与税の使途については、細かく規定される国庫補助金と異なり、地方自治体に一定の裁量・弾力的運用ができるようになっている。法令が定める使途範囲を問う
		12 ひきこもり対策について	15～64 歳のいわゆる稼働年齢層のなかで、マスメディアや研究者が「ひきこもり」「孤立無業者」などと呼ぶ、社会的な孤立状態にある人たちの増加が、日本社会の直面する問題となっている。孤立・無業状態にある 50 歳代の子を、80 歳代の親が支え、親子共倒れのリスクを抱える「8050 問題」も課題となっている。専門家からは、ひきこもりを「自己責任」と捉えるのは誤りで、このまま現状を放置すれば、近い将来、膨大な“貧困高齢者”が生みだされ、孤独死の激増など、深刻な社会問題を引き起こしかねないと警鐘も鳴らされている (1) ひきこもりの定義を問う (2) 2019 年 3 月、内閣府は、初めて行った「中高年のひきこもり」に関する調査結果を発表し、40～64 歳のひきこもりが全国で 61.3 万人にのぼるとの推計値を明らかにした。この調査を基に試算した沖縄県と本市の推定値を問う (3) 15～39 歳の「若年ひきこもり」の推計値 54.1 万人。沖縄県、本市の推定値を問う
		13 経済・観光行政について	(1) チームスローガン「Show the spirit～和と動～」を掲げ、日本一奪還に向けて原辰徳監督のもと奮い立つジャイアンツキャンプの概要を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		14 沖縄振興・ 国の公共事業 について	(2) 那覇港へのクルーズ船寄港状況、那覇港の優位性、誘客など関連する本市の取り組みを問う (3) 県経済の好調をリードしている観光の現状と経済波及効果を問う 沖縄振興特別措置法に基づいて県が策定した期間 10 年の沖縄振興計画(沖縄 21 世紀ビジョン基本計画)は、2022 年 3 月末で期限切れを迎える (1) 沖縄振興特別措置法の目的を問う (2) 沖縄振興・公共事業の県外企業への還流実態を問う (3) 基地の過重負担は沖縄に、経済的利益は県外にととも言われている防衛省・沖縄防衛局予算の県外企業への還流実態を問う (4) 第 5 次沖縄振興計画(沖縄 21 世紀ビジョン基本計画)、一括交付金の効果・課題などを問う
		15 米軍基地問題・軍事費等 について	(1) 那覇市・沖縄での米軍基地面積・割合の推移を問う(最高時、72 年、92 年、最新) (2) 那覇市と沖縄県のまちづくりと経済は米軍基地を返還させて前進してきた。米軍基地返還こそ、那覇市と沖縄県発展の最大の振興策である。米軍基地の返還実績の推移を問う (3) 米軍基地跡地での経済・雇用効果を問う (4) 日米安保条約改定から 60 年となる。安倍政権の 2020 年度当初予算案で、過去最高となった軍事費額と、1978 年からスタートした思いやり予算の総額を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 新基地建設のための埋め立ての大規模な地盤改良のための設計変更には、玉城デニー知事の承認が必要となるが、知事は絶対に新基地をつくらせないと明言している。オール沖縄のデニー知事がいる限り、新基地建設は絶対にできない。このことは、安倍政権が繰り返している辺野古新基地建設が「唯一の解決策」だという口実が完全に破綻したことを証明している。さらに、しんぶん赤旗日曜版のスクープ記事によって、軟弱地盤の最も深い水面下 90 メートルに達する「B27」地点の地盤強度のデータは、防衛省が設定する地盤強度を大きく下回り、3分の1しかない「軟弱」な場所もあることが判明した。防衛省が 70～90 メートルの地盤は別の場所から推定して「非常に堅い」ので 70 メートルまでの地盤改良でも新基地建設は可能と主張していた「根拠」は根底から崩れ、防衛省の現在の設計が根本から覆る事態となっている。新基地建設の強行は、政治的にも技術的にも完全に行き詰まっている。県民の粘り強い、あきらめないたたかひの前に追い詰められているのは安倍政権である。「世界一危険」といわれる普天間基地を、いつまでも県民に押しつけることは許されない。24 日は、普天間飛行場の代替施設として国が名護市辺野古に計画している米軍基地建設のための埋め立てに対する賛否についての県民投票から 1 年となる。71.7%の県民、74.7%の那覇市民が埋め立てに反対である。この県民の圧倒的な民意に応え、新基地建設工事を断念し、普天間基地を即時閉鎖・撤去することこそ、普天間基地の危険性を除去する「唯一の解決策」である。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和２年２月 18 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	湧 川 朝 渉 (日本共産党)	1 消費税と経済、全世代型社会保障について	消費税 10%への増税が、新たな不況を引き起こしつつある。家計消費は前年比で２カ月連続のマイナス、景気動向指数は４カ月連続の「悪化」、日銀の世論調査では個人の景況感が６期連続で悪化し、５年ぶりの低さに落ち込んだ 自民党・公明党の安倍政権が強行した消費税 10%への増税が、日本経済に新たな不況をもたらし、中小業者を深刻な苦境の淵に追い込んでいる 重大なことは、安倍政権が、「社会保障のため」といって消費税増税を強行しながら、その直後に、「全世代型社会保障」の名で、社会保障の全面的な切り捨てを進めることを、宣言したことである 安倍政権は、75 歳以上の医療費窓口負担に、２割負担。従来の２倍の負担を導入しようとしている 安倍政権は、介護施設に入所する月収 10 万円～約 13 万円の方々の食費負担を、月 2 万円引き上げる計画をうちだしている 年金では、「マクロ経済スライド」によって、現在 37 歳～38 歳の人年金を受け取り始める時まで給付削減を続け、基礎年金を現行より約 3 割、7 兆円も削ろうとしている。その被害をもっとも受けるのは、若い世代である 消費税増税は社会保障のためと言いながら、結局のところ、自民党・公明党の安倍政権の「全世代型社会保障」の正体は、高齢者も、現役世代も、若い世代も、文字通り全世代を対象にした社会保障切り捨てである 見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 子どもの貧困対策について	子どもの貧困対策の推進については、法改正により、「将来」のための学習・就労支援だけでなく、「現在」の子どもの生活改善のためにも力を入れることが明確になった 保護者への就労支援も「所得の増大」や「職業生活の安定と向上」に資するようすることが位置付けられた また、国連の子どもの権利条約の精神にのっとり、子どもの利益を最優先に対策を推進することなども記された 法改正を生かし、子どもをはじめ当事者らの意見を踏まえるなどして、切実な声と実情にかみあった施策を実施することが重要である 施政方針で、現在及び将来が生まれ育った環境によって左右されることのないように取り組むとの決意を高く評価する 子どもの貧困対策で全県をリードしているオール沖縄城間市政の取り組みを問う
		3 第2期那覇市子ども・子育て支援計画について	施政方針で、重要施策の一つである子ども政策については、従前にも増して全力を傾け、子どもの笑顔があふれるまちづくりを進めるとの決意を高く評価する (1) 第2期那覇市子ども・子育て支援計画の目的と概要を問う (2) 待機児童解消のための、課題と取り組みを問う (3) 保育士を確保するための取り組みを問う (4) 妊娠期からの切れ目のない支援、ら・ら・ら・ステーションの拡充について問う (5) 学童クラブを充実させる取り組みを問う (6) 地域子ども・子育て支援事業の概要（新規事業）を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 国保行政について	国保加入者は、自営業者や非正規雇用の労働者、退職後の高齢者が大半を占めている。貧困化で国保税が払えずにいる人が多数いるのに、国が国庫負担金を減らし続けてきたため、国保税は高騰している 国は国民の生活苦を顧みず、逆に連続・大幅値上げの圧力を強めている 市区町村の公費繰り入れを削減・廃止する取り組みを進めないと、「保険者努力支援制度」の交付金を減らすペナルティー措置を 20 年度から導入すると決定した そのような中、市民の命と健康を守るために、那覇市が 2020 年度においても、国保会計への一般財源の繰入を行い、国保税を値上げせず、市民の命綱である国保制度を守り抜いていることを高く評価する (1) 全国知事会の一兆円公費投入の提言について、見解を問う (2) 前期高齢者財政調整制度の影響額は幾らか (3) 前期高齢者財政調整制度の影響額については、国に補填を求めるべき。見解を問う (4) 市民の命と健康・くらしを守るために、引き続き、国保税は値上げすべきではない。見解を問う
		5 介護保険について	(1) 医療、介護、介護予防、住まい、生活支援などのサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの充実を図るべき。見解と取り組みを問う (2) 「第 7 次なは高齢者プラン」の地域密着型サービスの整備と今後の取り組みを問う (3) 地域包括ケアシステムのための予算措置について問う (4) 「第 8 次なは高齢者プラン」策定の取り組みを問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 無料定額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例について	(1) 条例の目的や役割について問う (2) 対象施設は現在幾つ想定されるのか
		7 那覇市アーケードの設置等に関する要綱について	(1) 経緯と概要について問う (2) 那覇市独自の取り扱いについて問う (3) 第一牧志公設市場の再整備と安全・安心なアーケード設置について、取り組みを問う
		8 安全安心で災害に強い観光都市について	(1) 那覇市地域防災計画の改正の特徴と概要について問う (2) 避難所を増やすべき。見解を問う (3) 福祉避難所を増やすべき。見解を問う (4) 避難所の設備や運営をスフィア基準にすべき。見解を問う (5) 津波避難ビルのカバー率を 100%にする取り組みについて、見解を問う (6) 多言語防災リーフレットへのQRコード添付やリーフレットを電子化すべき。見解を問う
		9 消防行政について	消防力整備計画「消防署所の適正配置計画」について、計画の経緯と目的、取り組みを問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和２年２月１８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 感染症対策について 2 防災・危機管理行政について 3 協働によるまちづくりについて	新型コロナウイルス感染症の本市への影響と対応について問う (1) 県及び本市における状況について (2) 検査・治療体制の整備状況について (3) マスク・消毒薬不足の状況と対応について (4) 観光業など地元経済への影響の把握状況について 那覇市地域防災計画の改正案について問う (1) 改正案の主な見直し点について (2) 改正案の策定過程における市民意見の反映について (1) 施政方針で示された「協働のNEXTステージ」「実効性のある協働」とはどのようなものか (2) 校区まちづくり協議会の現状と課題について (3) 那覇市人材データベース事業の現状と課題について (4) 「学校を核とした地域づくり」を目指し、「放課後子ども教室の充実」と「学校のオープン化」の推進を挙げているが、その意義と現状及び課題を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 文化行政について	那覇市文化芸術基本条例制定について問う (1) 条例制定の意義と目的について (2) 条例案策定の過程における市民意見の反映について 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和２年２月１８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	大 城 幼 子 (公 明 党)	特別支援教育 について	(１) 「特別支援教育補助員」の確保について、特別支援教育ヘルパーが「特別支援教育補助員」と名称が変更され、このほど令和２年度の募集が行われた。以下現状を伺う ① 名称変更の理由と令和２年度に向けた応募状況 ② 過去３年間の特別支援学級の数と対象児童数の推移 ③ 現在の定数及びヘルパーの配置状況 (２) 令和３年度に開学予定の特別支援学校「那覇みらい支援学校」について進捗状況を伺う
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和２年２月１８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 首里城再建・地域復興の取り組みについて 2 龍柱裁判について	首里城が焼失して３カ月余が経過し、多くの激励と支援をいただきながら再建へ向けた準備が進められている。首里城再建・地域復興への取り組みについて以下伺う (１) 首里城再建について ① 首里城再建へ向けた国、県、那覇市の役割と体制 ② 1984年に策定された「首里城公園基本計画」(いわゆる首里杜構想)は現在も有効か ③ 11月6日に那覇市議会意見書の項目3及び12月27日に首里地域5団体が要請した項目3についての見解 ④ 那覇市に寄せられた寄附金の扱い (２) 消防局の火災調査報告について (３) 首里城周辺の事業者アンケートについて 若狭緑地の龍柱建設を巡って整備事業(その2)を請け負った業者から訴訟を起こされていた裁判が那覇地裁の和解勧告を受ける方針が示された。本市の見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長